

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 島 康 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	19,970,292	20,535,299	40,938,318
経常利益 (千円)	359,037	315,186	792,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,447	169,713	549,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,770	251,837	528,741
純資産額 (千円)	15,165,419	15,376,292	15,208,379
総資産額 (千円)	37,153,383	36,159,809	36,279,395
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.70	6.10	19.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	42.4	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,752	930,276	1,487,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,664	97,638	53,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,513	876,456	1,435,741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,245,612	3,949,156	3,989,126

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.36	6.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向で推移したことを受け、個人消費も緩やかに持ち直しの動きがみられました。

物流業界におきましては、合理化や省力化への設備投資により、一般機械等の輸送量は増加基調にある一方で、住宅投資が緩やかに減少したことにより建材関連貨物は低調に推移しました。また、ドライバーを始めとする労働力不足や燃料価格の上昇などを背景に厳しい事業環境となりました。

国際貨物輸送におきましては、輸出は、世界経済が回復基調にあるものの、自然災害の影響等により増勢は鈍化しました。輸入は、設備投資や個人消費の持ち直しにより増加傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として（1）環境変化への適応、（2）最新技術の取込み、（3）事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、創立100周年の節目の年を越え、『次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とする』ことを基本方針とした新中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』を本年4月からスタートさせ、（1）企業風土の変革、（2）グループ営業力の強化、（3）6事業領域の充実という3つのグループ重点課題に基づき、企業価値の向上を目指した施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、205億3千5百万円と前年同四半期に比べ5億6千5百万円（2.8%）の増収となり、営業利益は2億6千9百万円と前年同四半期に比べ7千6百万円（22.1%）の減益、経常利益は3億1千5百万円と前年同四半期に比べ4千3百万円（12.2%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億6千9百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円（9.0%）の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジアからの海上コンテナ取扱量が増加し、ロシア・中央アジア関連貨物の取扱量も増加しました。

海上コンテナについては、冷蔵・冷凍コンテナを利用した農産物の輸入取扱量が堅調に推移しました。また、度重なる台風の影響により寄港本船数が減少したものの、本年4月から東南アジア直通航路が開設されたことによるインドネシア・香港向けの輸出貨物の取扱い増加により収益性向上に繋がっております。ロシア・中央アジア関連貨物については、前年下半期より受注量が增大した油井管輸送が当第2四半期も引き続き好調に推移したことに加え、ロシア経済の回復基調により消費財関連輸送の取扱いが増加しました。

国内貨物におきましては、カーフェリー輸送について、鉄鋼製品及び鉄骨製品等の建材輸送の需要が増加し、取扱量増加や輸送単価の上昇基調により大幅に収益性が向上しました。また、輸出入関連貨物については、中国向けの古紙の輸出取扱量が増加したほか、中国・東南アジアからの家具やゴム製品・一般機械の輸入取扱量の増加及び環境関連の取引先からの受注が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、147億7千6百万円と前年同四半期に比べ9億円（6.5%）の増収となり、セグメント利益は、8億5千5百万円と前年同四半期に比べ3千万円（3.7%）の増益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、内航船部門のセメント船については、緩やかではあるものの需要増に支えられた影響により輸送数量が増加し、一般貨物船におきましても取扱拡大に向けた効率的な輸送に取り組んだ結果、輸送効率の向上により増収となりましたが、建設発生土の取扱量は好調であった前年同四半期と比べ減少しました。外航船部門については、1隻の定期用船契約が終了したことや海況による航海数の減少が影響し減収となりました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、54億4千2百万円と前年同四半期に比べ4億2千2百万円（7.2%）の減収となり、セグメント利益は、2億2百万円と前年同四半期に比べ1億2千5百万円（38.4%）の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理のための修繕を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、2億8百万円と前年同四半期に比べ2百万円（1.2%）の減収となり、セグメント利益は、1億7千万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、昨年8月に植物工場の拡大工事が完了し、本格的な増産体制に移行したことにより、出荷数量が前期比で大幅に増加しました。一方、第1四半期に引き続き、拡張施設における収量安定化に向けた取組みを継続したものの期待した効果までには至らず、計画比で目標収量未達となりました。加えて、収量安定化のための各種対策の実施により計画比コスト増となりました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億8百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円（451.5%）の増収となり、セグメント損失は、3千1百万円（前年同四半期は4千6百万円のセグメント損失）となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少の361億5千9百万円（0.3%減）となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2億9百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産の船舶が1億5千2百万円、建物及び構築物が1億3千9百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円減少の207億8千3百万円（1.4%減）となりました。主な要因は、コミットメントラインによる短期的な運転資金の調達を行ったことにより短期借入金が増加した3億4百万円、営業未払金が1億6千8百万円増加したものの、長期借入金が増加した8億1千1百万円、長期リース債務の減少等により固定負債のその他が7千2百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加の153億7千6百万円（1.1%増）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1千2百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億6千9百万円及び配当金の支払い8千3百万円により利益剰余金が増加した8千6百万円、その他有価証券評価差額金が増加した7千9百万円、退職給付に係る調整累計額が増加した1千4百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末に比べて0.6ポイントの増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末から3千9百万円減少し39億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は9億3千万円の収入となり、前年同四半期と比べ3億5千2百万円増加しました。税金等調整前四半期純利益は2千万円減少しましたが、法人税等の支払額が3千5百万円減少したことや売上債権の増加額が2億6千4百万円減少したこと等が影響しました。

投資活動による支出は9千7百万円となり、前年同四半期と比べ2億9千8百万円減少しました。前年同四半期は手許資金の流動性確保と効果的な資金運用を目的とし、比較的安全性の高い金銭信託商品への投資を行ったため2億円の有価証券の取得による支出がありました。また上海龍飛国際物流有限公司の株式を追加取得したこと等により7千1百万円の投資有価証券の取得による支出がありました。

財務活動による支出は8億7千6百万円となり、前年同四半期と比べ9億4千8百万円増加しました。財務体質の更なる強化のためシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結し利用した結果、短期借入れによる収入は54億2千万円、短期借入金の返済による支出は48億9千2百万円それぞれ増加しましたが、長期借入れによる収入は14億1千万円減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	39.91
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.66
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,000	3.60
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	930	3.35
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	400	1.44
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	374	1.35
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	338	1.22
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.08
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.08
計	-	20,384	73.30

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位11名の株主を記載しております。  
2 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,181,500	4.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,000	278,080	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	278,080	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600	-	1,112,600	3.85
計	-	1,112,600	-	1,112,600	3.85



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	齋藤 宏	平成30年7月31日

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

### (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任執行役員

該当事項はありません。

### (2) 退任執行役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,989,126	3,949,156
受取手形及び営業未収入金	3 7,255,021	3 7,464,595
その他	805,138	831,135
貸倒引当金	2,522	4,369
<b>流動資産合計</b>	<b>12,046,763</b>	<b>12,240,518</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,097,957	3,958,900
機械装置及び運搬具（純額）	32,838	32,076
船舶（純額）	2,756,674	2,604,096
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	1,636,555	1,558,194
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,498,255</b>	<b>18,127,497</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,717,206	1,674,386
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,717,206</b>	<b>1,674,386</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,303,437	3,404,046
その他	760,798	755,513
貸倒引当金	47,066	42,153
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,017,169</b>	<b>4,117,407</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,232,631</b>	<b>23,919,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,279,395</b>	<b>36,159,809</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,227,308	4,396,204
短期借入金	4,519,468	4,823,968
未払法人税等	219,381	165,552
賞与引当金	357,702	372,909
その他	2,076,760	2,233,865
流動負債合計	11,400,621	11,992,499
固定負債		
長期借入金	5,494,277	4,683,043
特別修繕引当金	112,238	132,254
退職給付に係る負債	1,497,344	1,480,816
資産除去債務	108,247	108,977
その他	2,458,287	2,385,925
固定負債合計	9,670,394	8,791,016
負債合計	21,071,015	20,783,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,473,797	1,473,797
利益剰余金	11,057,549	11,143,832
自己株式	313,497	313,501
株主資本合計	14,512,834	14,599,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,587	871,802
為替換算調整勘定	25,634	13,418
退職給付に係る調整累計額	177,367	162,768
その他の包括利益累計額合計	640,854	722,451
非支配株主持分	54,690	54,727
純資産合計	15,208,379	15,376,292
負債純資産合計	36,279,395	36,159,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	19,970,292	20,535,299
営業費用	18,053,345	18,698,957
営業総利益	1,916,947	1,836,342
販売費及び一般管理費		
従業員給料	544,418	523,151
賞与引当金繰入額	144,925	143,230
退職給付費用	40,181	39,290
福利厚生費	158,683	156,052
貸倒引当金繰入額	723	3,610
減価償却費	55,486	58,118
その他	626,602	650,575
販売費及び一般管理費合計	1,571,021	1,566,806
営業利益	345,925	269,535
営業外収益		
受取利息	6,302	6,179
受取配当金	36,456	44,577
持分法による投資利益	-	5,231
その他	36,639	44,741
営業外収益合計	79,399	100,729
営業外費用		
支払利息	57,042	48,230
持分法による投資損失	1,392	-
その他	7,852	6,848
営業外費用合計	66,286	55,078
経常利益	359,037	315,186
特別利益		
固定資産売却益	8,355	4,479
特別利益合計	8,355	4,479
特別損失		
固定資産処分損	17,888	2,054
関係会社清算損	12,830	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,890
特別損失合計	30,718	3,944
税金等調整前四半期純利益	336,674	315,721
法人税等	145,966	145,378
四半期純利益	190,708	170,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,260	628
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,447	169,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	190,708	170,342
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74,118	79,241
為替換算調整勘定	100	753
退職給付に係る調整額	13,853	14,598
持分法適用会社に対する持分相当額	1,810	11,591
その他の包括利益合計	86,062	81,495
四半期包括利益	276,770	251,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,546	251,310
非支配株主に係る四半期包括利益	5,224	527

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	336,674	315,721
減価償却費	585,188	613,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	959	3,066
賞与引当金の増減額(は減少)	13,441	15,202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,120	4,440
特別修繕引当金の増減額(は減少)	20,016	20,016
受取利息及び受取配当金	42,759	50,756
支払利息	57,042	48,230
為替差損益(は益)	734	592
受取保険金	1,991	9,777
助成金収入	2,695	2,685
持分法による投資損益(は益)	1,392	5,231
固定資産売却損益(は益)	8,355	4,479
固定資産処分損益(は益)	17,888	2,054
ゴルフ会員権評価損	-	1,890
関係会社清算損益(は益)	12,830	-
売上債権の増減額(は増加)	475,107	210,124
仕入債務の増減額(は減少)	11,597	168,624
その他	211,176	159,448
小計	756,684	1,062,130
利息及び配当金の受取額	67,174	64,833
利息の支払額	54,791	48,643
保険金の受取額	1,991	9,777
助成金の受取額	2,695	2,685
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	196,001	160,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,752	930,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,985	-
有形固定資産の取得による支出	121,681	87,705
有形固定資産の売却による収入	11,856	4,152
無形固定資産の取得による支出	16,486	8,544
有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	71,124	8,499
貸付けによる支出	5,605	5,301
貸付金の回収による収入	13,183	11,116
その他の支出	3,745	4,755
その他の収入	6,923	1,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395,664</b>	<b>97,638</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	6,120,000
短期借入金の返済による支出	634,000	5,526,000
長期借入れによる収入	1,410,000	-
長期借入金の返済による支出	1,029,734	1,100,734
リース債務の返済による支出	248,230	285,802
長期未払金の返済による支出	41,111	-
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	83,431	83,426
非支配株主への配当金の支払額	980	490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,513</b>	<b>876,456</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	3,848
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,858	39,969
現金及び現金同等物の期首残高	3,992,753	3,989,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,245,612	1 3,949,156



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	946,057千円	906,059千円
SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.	-	7,020千円
計	946,057千円	913,079千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	178,970千円	194,033千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	5,932千円	3,415千円

4 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	2,160,000千円
差引額	1,500,000千円	840,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	4,254,597千円 8,985千円	3,949,156千円 -
現金及び現金同等物	4,245,612千円	3,949,156千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月11日 取締役会	普通株式	83,431	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,875,101	5,865,005	210,535	19,649	19,970,292	-	19,970,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,772	-	15,416	-	48,189	48,189	-
計	13,907,874	5,865,005	225,952	19,649	20,018,482	48,189	19,970,292
セグメント利益 又は損失( )	825,138	327,950	170,905	46,715	1,277,279	931,353	345,925

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 931,353千円には、セグメント間取引消去 17,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 914,074千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,776,069	5,442,781	208,082	108,366	20,535,299	-	20,535,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,127	-	16,565	-	38,693	38,693	-
計	14,798,197	5,442,781	224,647	108,366	20,573,992	38,693	20,535,299
セグメント利益 又は損失( )	855,962	202,108	170,366	31,484	1,196,952	927,417	269,535

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 927,417千円には、セグメント間取引消去 16,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 910,737千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円70銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	186,447	169,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	186,447	169,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第118期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	55,620千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

東 海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。